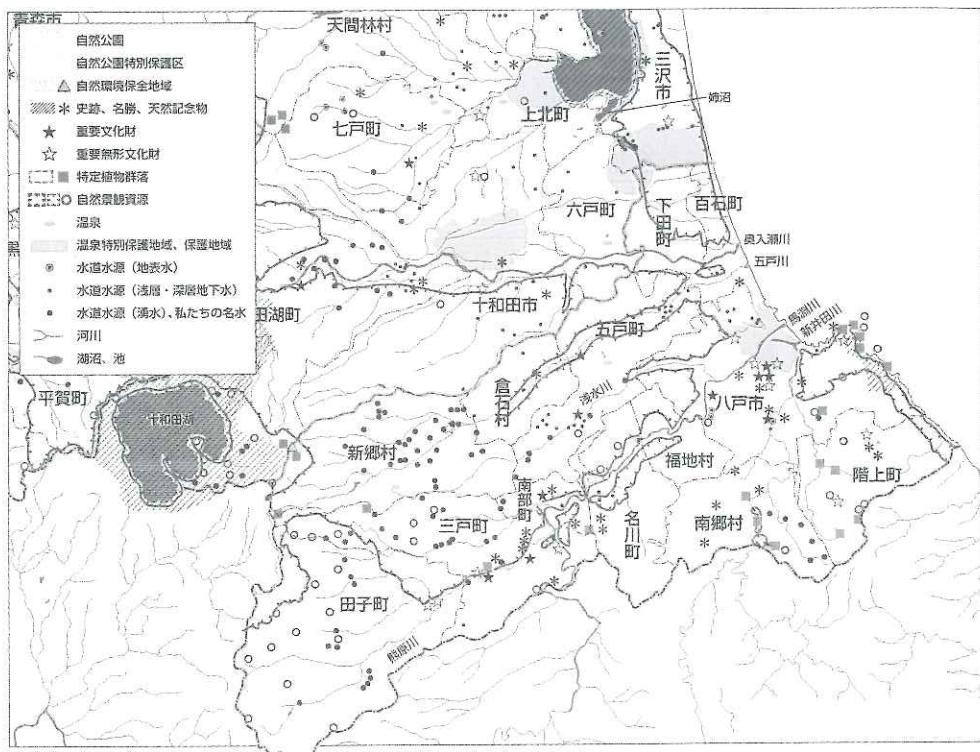
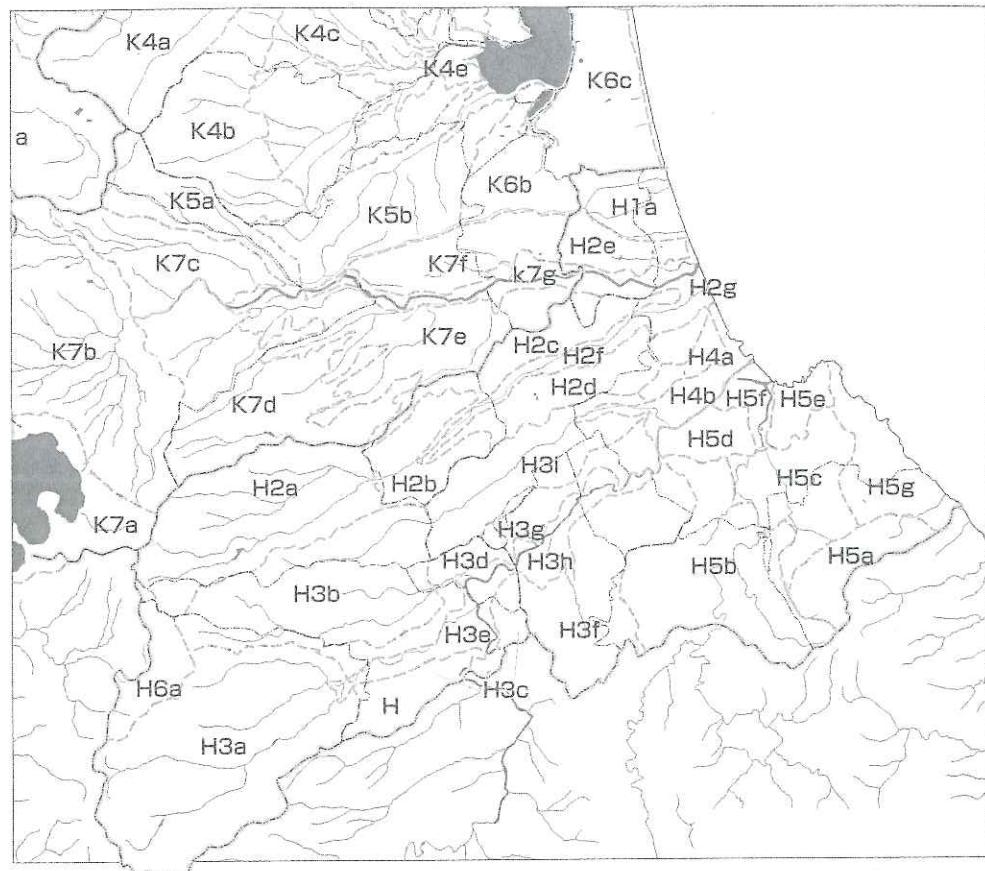


図3 青森県八戸地域個別資源図



出典：「青森県環境計画」青森県環境生活部環境政策課 [1998]

図4 青森県八戸地域ユニット区分図



出典：「青森県環境計画」青森県環境生活部環境政策課 [1998]

表2 地域区分ごとの主な環境配慮事項(マトリックス)ハ戸地域

<凡例>		記述 指針		水塊の保全と活用		森林の保全と活用		農地土壠の維持		身近にいる温熱の保全		すぐれた自然環境の保全		身近にいる温熱の保全		ふれど水辺の保全		身近にいる温熱の保全		良好な景観の保全と活用		安全部門の運営		
<input checked="" type="checkbox"/>	環境資源等が公的的に分布又は特異的な環境資源があるため、 全般的に環境取扱いが必要な地区又は環境資源の保全活用 上特に配慮が必要な地区																							
<input type="checkbox"/>	環境資源等が一部地区にまたがる環境配慮が必要な地区																							
	するため、地域に応じた環境管理が見合っている役割を有する地 区																							
<input type="checkbox"/>	他用既存資源では、該当条件が分布しない地区																							
	※たゞ、環境資源の見附については以下の通りである。																							
<input checked="" type="checkbox"/>	環境特別保護地、温熱保全地等の保全、温熱資源の保全と適 切な活用に配慮が必要な地区																							
<input type="checkbox"/>	温熱資源の保全と適切な活用に配慮が必要な地区																							
H1 日 本 地 域		H1a 太平洋沿岸二日向海地区		H2 太平洋沿岸 入五戸川流域		H2a 五戸川上流地区		H2b 五戸川中流地区		H2c 五戸川下流地区		H2d 五戸川河口		H2e 五戸川河口等主導台地		H2f 五戸川河口等主導台地		H2g 五戸川河口等主導台地		H2h 五戸川河口等主導台地		H2i 五戸川河口等主導台地		
H3 大 太 平 洋 沿 岸 地 域		H3a 入瀬郡上流		H3b 入瀬郡下流		H3c 入瀬郡中流		H3d 入瀬郡下流		H3e 入瀬郡中流		H3f 入瀬郡下流		H3g 入瀬郡中流		H3h 入瀬郡下流		H3i 入瀬郡中流		H4 太平洋沿岸 入馬渓川流域		H4a 馬渓川下流太平洋沿岸台地		
H5 大 太 平 洋 沿 岸 地 域		H5b 入戸周辺		H5c 新井田川中流台地		H5d 馬渓川下流太平洋沿岸台地		H5e 白銀平岡川白台地		H5f 馬渓川下流太平洋沿岸台地		H5g 白銀平岡太平洋沿岸台地		H6 日本海沿岸		H6a 日本海米代川支流東御山地								

出典:青森県ホームページ <http://www.pref.aomori.jp/>

ザイン、宣伝材料を提供してきたが、一方で、開発したい人にとっては制約条件ともなってきた。この両者は旧来融合することが困難であり、特に自然豊かな地域にあっては「開発か保全か」という議論が闘わされた経緯があった。しかしながら、今日、地域の持続的発展(サステナブル・ディベロップメント)が掲げられ、また、ミチゲーションなど「地域資源」を保全しながら利用する技術的な進歩もあり、この両者の溝は少しずつ狭まりつつある。

特に「地域資源」と密接な関係にあった観光施設や公園だけではなく、ダムや道路建設などの基幹的な基盤整備についても、「地域資源」の利活用は地域住民の理解や開発メリットの補完的措置として重要な要素となりつつある。

地方自治体においては、昭和63年度に始まった「自ら考え自ら行う地域づくり」事業、いわゆる「ふるさと創生一億円事業」を契機として、旧自治省においては平成8年度から「ふるさとづくり事業」、平成10年度から地域活力創出のためにハード・ソフト両面からの重点的かつ包括的な財政措置として「地域活力創出プラン」等が推進された。地方分権法の制定と並行し、地方公共団体における自主的・主体的な地域づくりに対してさまざまな施策が推進され現在に至っている。

このような取り組みに地域マネジメントシステム(RMS)を応用した事例として「会津盆地西部における次世代多自然居住地域形成推進調査」^③(THINK-Bプロジェクト 平成13年3月)がある。

この調査は、

- (a)住民参加(計画への提言、地域資源情報の提供等)や情報インフラ(ホームページ、GIS等)活用等の仕組

みづくりへの提案・検討

(b)総合的かつ客観的な視点に基づく概観的な地域資源評価、管理及び利活用、保全のあり方の素案の検討を目的とし、以下の項目が検討された。

- ①RMSによる地域資源目録の活用(住民参加による地域資源目録の充実)
- ②人的資源とネットワークの活用
- ③RMSと住民参加によるプロジェクト推進
- ④広域連携による住民参加
- ⑤地域の仕組みづくり

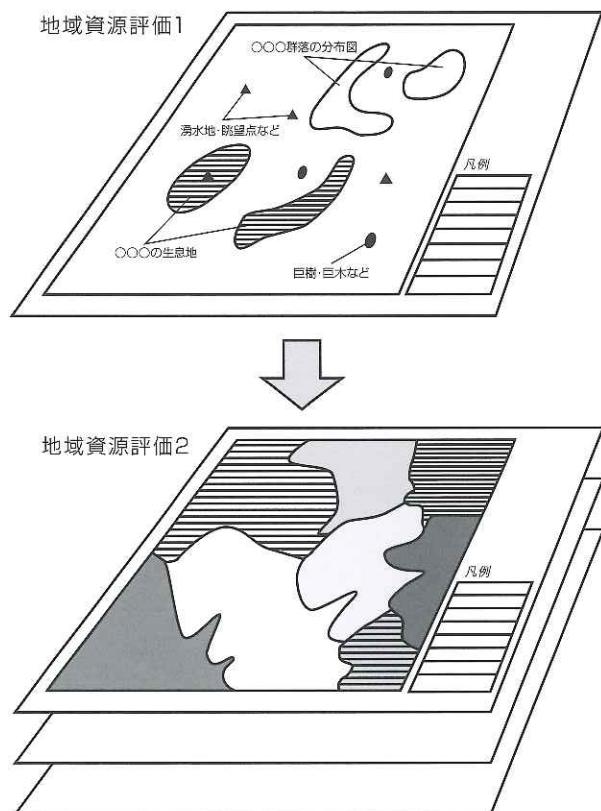
「地域資源」評価に関しては、前掲の「地域別環境配慮指針」と同様に、以下のツールが作成されている(表3)。特に、「個別資源」と「維持条件」(環境特性)の関係は、図5に示されるように地域資源評価1と地域資源評価2として整理され、最終的に「地域資源評価図」(図6~8)に取りまとめられている。

このことは、特色ある地域づくりや産業振興などの地域の持つメリットの最大化方策を見出すとともに、自然災害や環境質悪化の未然防止など地域にとってのデメリットの最小化方策を見出すことにつながることから、地域マネジメントシステム(RMS)に基づく地域の管理・経営手法が、「地域資源」の保全と利活用双方に適用でき、地域の持続的発展(サステナブル・ディベロップメント)を行う具体的な方法を提示しているといえる。

表3 地域資源評価と地域別環境配慮指針のツール比較

地域資源評価	地域別環境配慮指針
地域資源評価1	個別資源図
地域資源評価2	地域環境特性図
地域資源管理ユニット図	ユニット区分図
地域資源利用適性評価マトリックス	配慮マトリックス

図5 THINK-B 地域における地域資源評価の視点



特産品	朝鮮人参、イチゴ、高田梅、クルミ、身不知柿、露地野菜、地酒、会津本郷焼、米など
地形・地質 動植物	河岸段丘、湿原、丘陵、渓谷、清流、滝、温泉、イトヨ、ホタル、紅葉、巨木など
歴史文化財 建造物等	史跡、社寺、社叢林、城址、墳墓・古墳、伝統的な集落、由緒ある庭園・住宅、街並みなど

農林・緑地 資源評価	自然土壤の生産性(土壤特性、落葉落枝供給性、その他)、表土・斜面保全機能(地すべり、侵食・崩壊作用、その他)、他
観光・文化 資源評価	自然景観資源(学術的な価値、歴史的価値その他)、景観地形区分(眺望度、視覚的閉鎖度、その他)、他
自然・環境 資源評価	水源涵養機能(雨水保水度、地下水涵養度、表流水流出度、湛水利用地、その他)、他

出典：「会津盆地西部における次世代多自然居住地域形成推進調査報告書」 THINK-B プロジェクト推進チーム[2001]

5. おわりに

地域マネジメントシステム (RMS) のその他の応用分野としては前号(『ECPR』4号 P.21図1)を参照されたい。

地方自治体を取り巻く環境は厳しいが、元気な自治体とは、活気と活力があり、諸問題を乗り越えるエネルギーを持った地域である。こうした自治体は市民と行政等が一体となってまちづくりに取り組んでいる。地域マネジメントシステム (RMS) を利活用することにより、身近な生活についての様々な「知識」「知恵」を皆で分かち合っていく事から、文化・自然・環境など、大きな問題について、それぞれの立場に応じて客観的に判断できるようになり、それが地域づくりの第一歩になっていく。住民、事業者と行政が同じシステムを参照・利用し、地域への関心を持ち、お互いに自分の

地域について話し合える事が重要である。

今、このような地域づくりは「理念(イメージ)」の段階から、より着実な「実践」を行うための具体的な「方法論」を持つべき時代となっており、地域マネジメントシステム (RMS) がその一助となれば幸いである。

図6 農林・緑地資源評価図

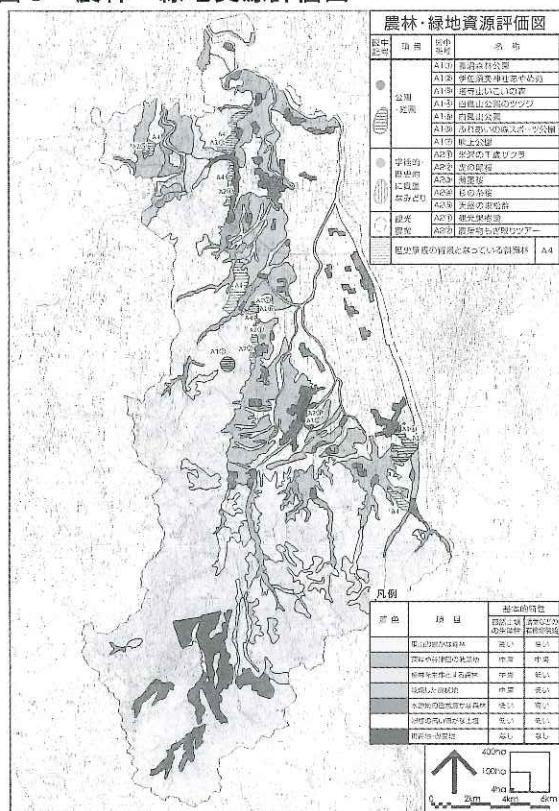


図7 観光・文化資源評価図

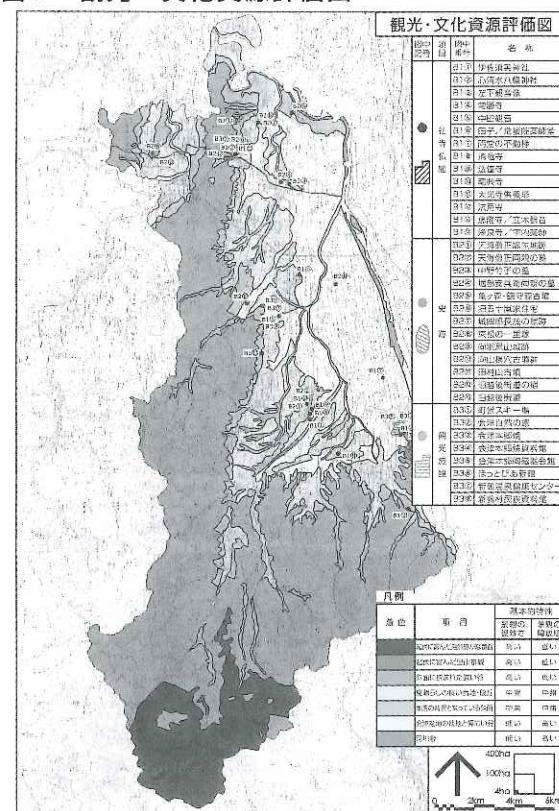


図8 自然・環境資源評価図

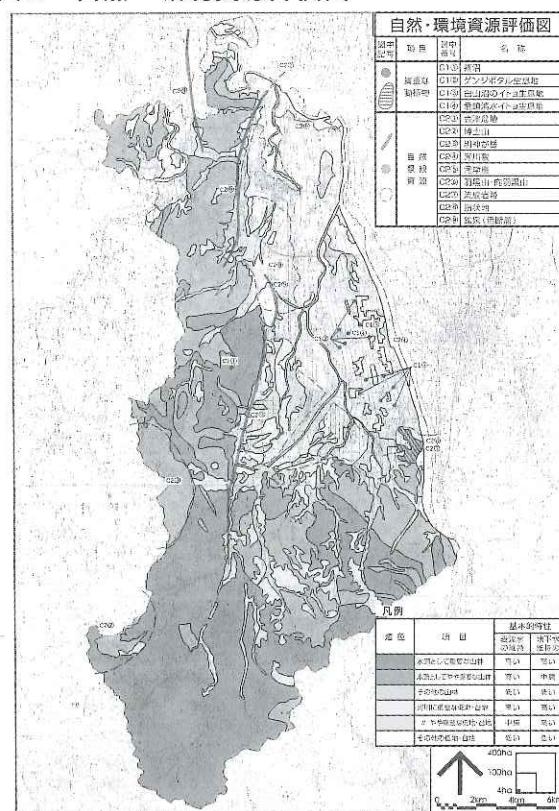
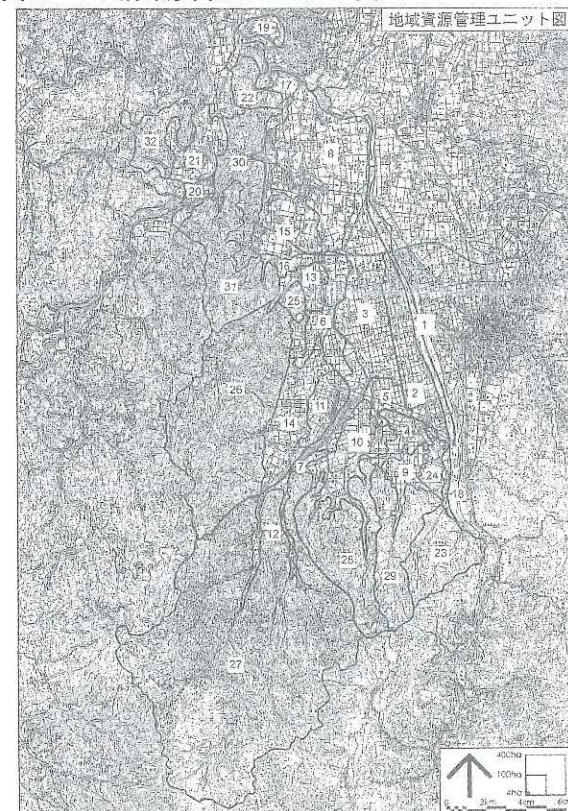


図9 地域資源管理ユニット図



出典：「会津盆地西部における次世代多自然居住地域形成推進調査報告書」

THINK-B プロジェクト推進チーム [2001]

(参考)図6～図9(カラー版)

図6 農林・緑地資源評価図

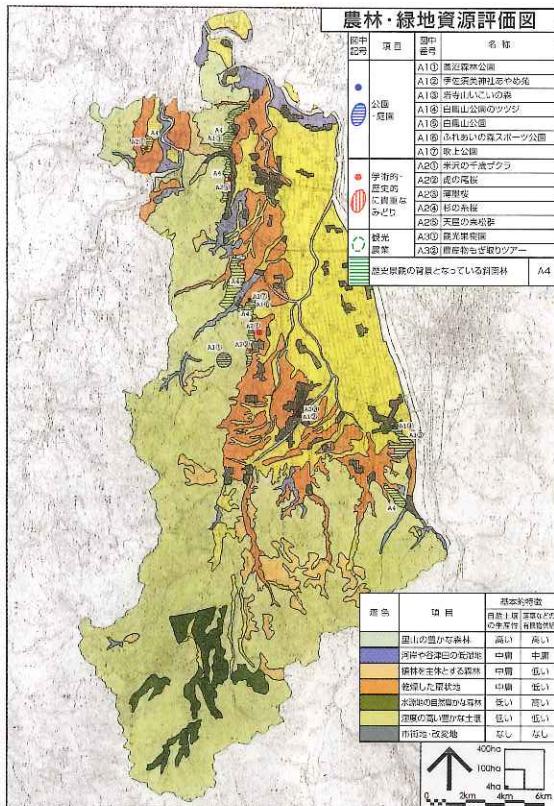


図7 観光・文化資源評価図

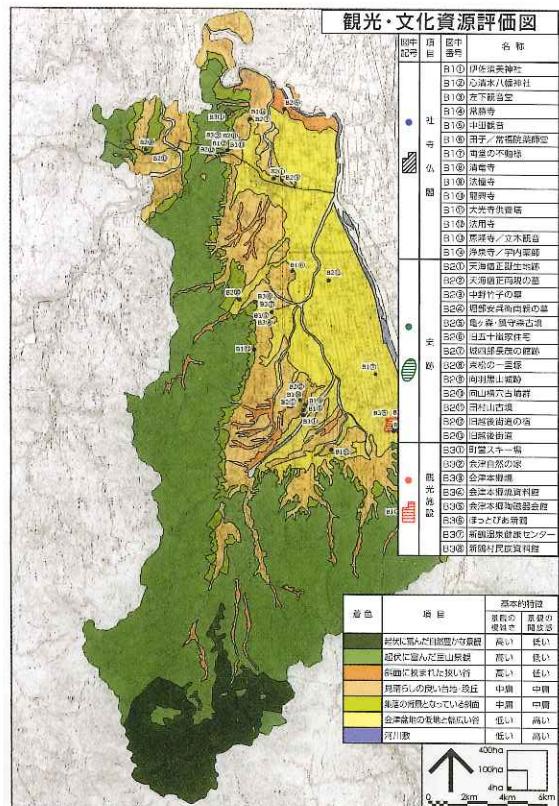
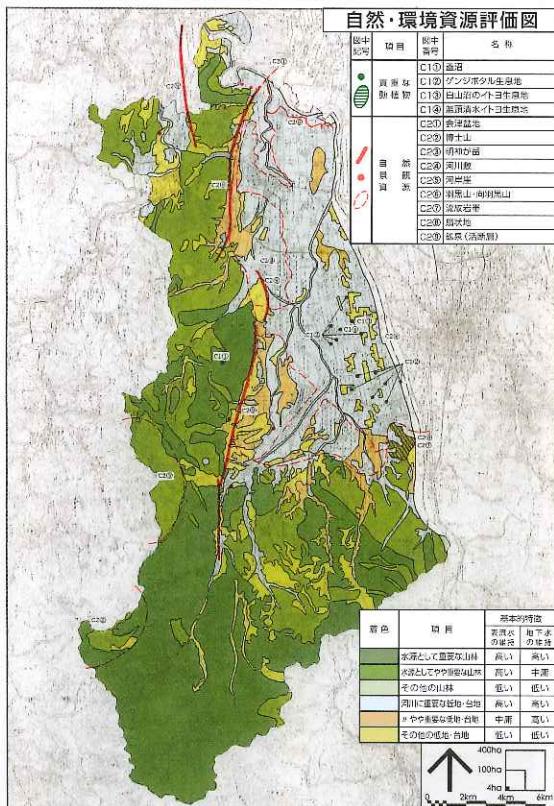
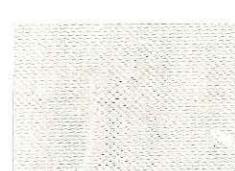
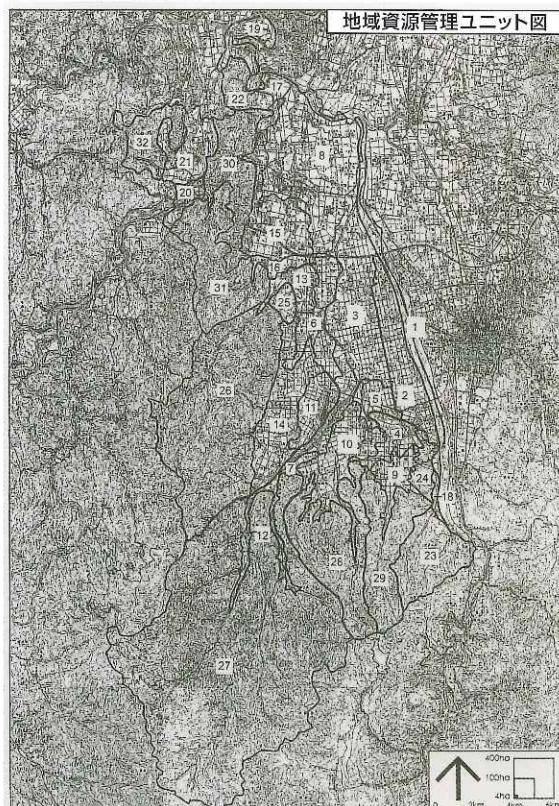


図8 自然・環境資源評価図



出典：「会津盆地西部における次世代多自然居住地域形成推進調査報告書」
THINK-Bプロジェクト推進チーム [2001]

図9 地域資源管理ユニット図



*図表は特にことわりがない限りオリジナルである。

- 1) Sen, Amartya[1992]"Inequality Reexamined", Oxford(池本幸生他訳『不平等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店, 1999)、
—— [1977]"Rational Fools", Blackwell(大庭健他訳『合理的な愚か者—経済学—倫理学的探求』勁草書房, 1989)などを参照。
- 環境や地域との関係については、杉原弘恭・八城正幸[2000]「地域マネジメントシステム(RMS)の基礎研究」「地域政策研究 Vol.2」日本政策投資銀行地域政策研究センター、を参照。
- 2) Stiglitz, Joseph[1998]"The Role of State in Financial Markets", The World Bank, p.13, 56pp.
- 3) McHarg, Ian[2000]"Regional Planning"『R P レビュー Vol.4』日本政策投資銀行地域政策研究センター, 2001, pp.2-5.
上記記載のもの以外で土地利用計画としては、以下のような例(一部)がある。
"A Comprehensive Highway Route Selection Method" 1965(高速道路の路線計画)
"A Report on the Master Planning Process For a New Recreational Community : Amelia Island, Florida" 1971(リゾートのウォーターフロント計画)
"Metropolitan Open Space and Natural Process" 1970, D. Wallace (Edited), I. McHarg, etc, University of Pennsylvania, Philadelphia(オープンスペースの配置計画、単行本にまとめたもの)
"Woodlands New Community, An Ecological Plan" 1974(住宅団地の計画)
"Environmental Resources of the Toronto Central Waterfront" 1976(都市のウォーターフロント計画)
- 4) 代表的な例としては、国土庁[1980]「エコロジカル・プランニングによる土地利用適性評価手法調査」国土庁[1981~1987]「土地保全図」「土地保全基本調査」、(財)日本土壤協会・農林水産省[1991]「地域資源管理システムの理論と概要 地域資源管理システム形成調査総合報告書」など。
環境計画の前提として地域資源を体系的に整理した例としては、神奈川県[1981~82]「神奈川県地域環境資源情報書」、山口県[1988~91]「山口県環境利用ガイド(地図集)」、熊本県[1992~95]「熊本県環境基本計画環境特性図」、等がある
- 5) 「ソフト改良に市民の知恵」2001年10月30日付け日経産業新聞、「自治体が関心、市民活動支援システム」2001年12月25日付け日刊工業新聞などを参照。
旭化成株式会社ネットビジネス推進部コミュニティ支援プロジェクト
(E-mail: info@genki365.com)
- 6) 杉原弘恭・八城正幸[2000]p.38-40を参照。
- 7) 都道府県レベルでは、青森県、愛知県、山口県、熊本県などが代表的な事例である。
- 8) THINK-Bプロジェクト推進チーム[2001]「会津盆地西部における次世代多自然居住地域形成推進調査報告書」(平成12年度広域連携による自律型経済圏形成推進事業)

Profile 杉原 弘恭

1955年京都府生まれ。
慶應義塾大学経済学部卒業。
日本開発銀行設備投資研究所、広島大学、山口大学非常勤講師等を歴任して現職。
著書・論文:『日米経済比較』(共著、有斐閣)、
『社会の共通資本』(共著、東京大学出版会)、『ECPR』No.4に執筆。
E-mail: hisugih@dbj.go.jp

Profile 八城 正幸

1962年福島県生まれ。
大阪芸術大学芸術学部卒業、筑波大学大学院環境科学研究科学術修士修了。
リジオナル・プランニング・チームはMcHarg教授直系のコンサル会社。
論文:「環境管理計画の動向について」環境地質学会、ほか。
E-mail: sy01-rpt@t3.rim.or.jp

Profile 生駒 依子

1962年東京都生まれ。
成城大学短期大学部教養科英米文化コース卒業。
日本開発銀行情報システム部、設備投資研究所等を歴任して現職。
E-mail: yoikoma@dbj.go.jp